

(様式1) 実施報告書

1 応募者情報

(1) 応募者団体情報

団体名	愛媛県
-----	-----

(2) 都道府県・政令指定都市からの指定の有無及び連携（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

①都道府県・政令指定都市からの指定の有無

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

○指定の有無 有・無

○指定の内容

②都道府県・政令指定都市との具体的な連携

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

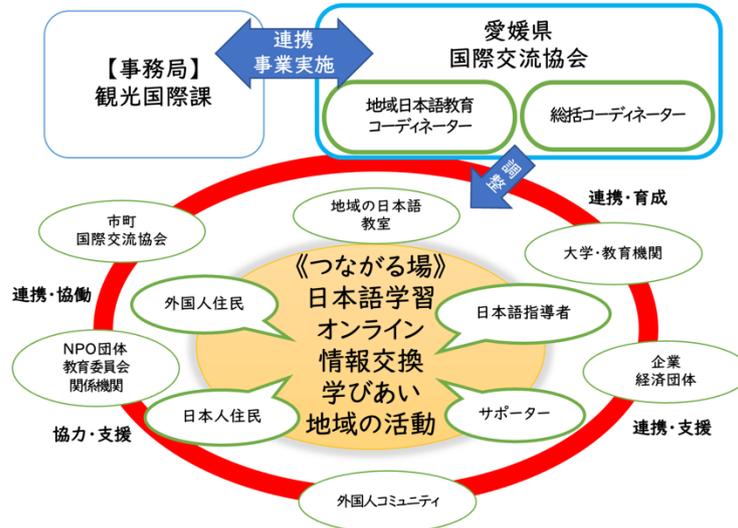
2 事業の概要

(1) 全体概要

①事業の名称	愛媛県地域日本語教育体制づくり事業
②目的等	
1 目的 県内全域に在住する在県外国人等が地域社会で生活し、他者と必要なやりとりができる日本語コミュニケーション能力を身に付け、日本の習慣等の知見を得るとともに、日本語教育への関わりを通じ、多くの県民が地域に暮らす在住外国人等への理解を深めることにより、地域住民の誰もが暮らしやすい多文化共生社会の実現を目指す。そのために、まずは県内の日本語教育施策等の現状や課題等を把握した上で、その結果や有識者会議における意見を踏まえ、県内の日本語教育の実施に関する総合的な体制づくりのための計画を策定し、行政、日本語教育機関やその他関係機関等の役割を整理するとともに、計画に沿って、県内関係機関等（市町、大学、日本語教育機関、NPO法人等）と連携しながら、地域の実情に応じた在県外国人等への学習機会の提供や、日本語教育人材の掘り起こし、人材の育成・研修、日本語教育空白地帯における教室開設等に取り組むことにより、本県における日本語教育の総合的な体制整備を進めることを目的とする。これにより、在県外国人はもとより地域住民の日本語教育に対する理解を深めることに繋がり、更なる多文化共生の地域づくりにも資することができる。	
2 本事業を通じて構築を目指す体制の全体像 【現在の状況：図示も可】 地域日本語教育の総合的な体制整備を進めるためには、行政、日本語教育機関やその他関係機関等と協	

力・連携しながら、県内の実情に応じた日本語教育の推進に関する施策の実施に努める必要があるが、現状は各主体間の役割や情報の共有が不十分であり、関係機関と協力・連携して地域日本語教育を推進する体制が整備されていない。

【構築を目指す体制：図示も可（上記に構築する体制を追記）】



(2) 令和4年度事業の概要

①事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日（12カ月間）
②前年度までの年次計画における進捗状況（新規応募団体は記載不要）	
③前年度までの成果と課題（新規応募団体は記載不要）	
④令和4年度の目標	生活者としての在県外国人等の地域日本語教育に関して本県が抱える現状や課題・ニーズを踏まえ、関係機関等と協力・連携し、本県の実情に即した地域日本語教育の実施に関する総合的な体制づくりのための計画を策定するなど、本県における地域日本語教育の推進体制を整備する。
⑤令和4年度の実施内容	

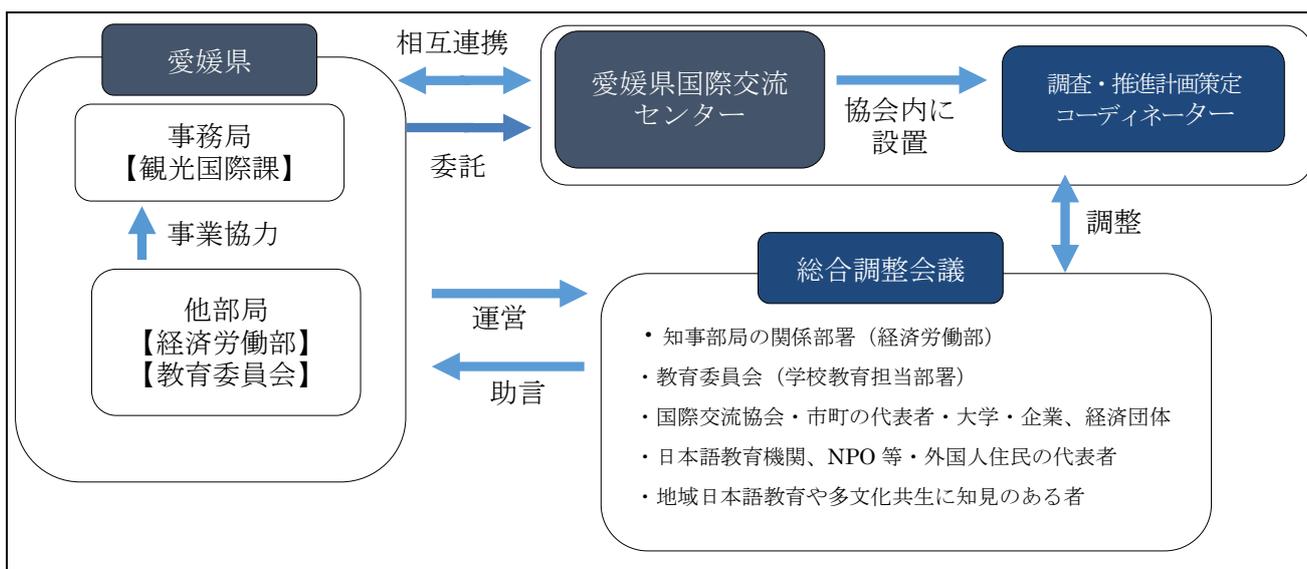
- ・愛媛県地域日本語教育総合調整会議の設置
- ・調査・推進計画策定コーディネーターの配置
- ・県内における日本語教育の実態調査の実施
- ・「愛媛県地域日本語教育推進計画」の策定
- ・地域日本語教育の関係機関等と連携を図るための情報・意見交換会の実施
- ・地域日本語教育に興味のある人材の掘り起こしを目指す研修セミナーの実施

3 事業の実施体制

(1) 実施体制 (図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーター、調査計画推進コーディネーターを含めて記載してください。)

愛媛県では、在県外国人等の生活支援等を愛媛県観光国際課で行っているため、観光国際課に事務局を設置し、事業の進め方は総合調整会議での助言を得て進めることとする。

また、県内の実態調査については、地域日本語教育事業を実施し県内に幅広くネットワークを構築するなど、事業に精通している愛媛県国際交流協会に委託するとともに、実態調査を含め事業の助言や調整など総括を担当する調査・推進計画策定コーディネーターを当協会内に配置する。



《事業の中核メンバー》

	氏名	所属	職名	役割
1	河上 芳一	愛媛県観光国際課	課長	事業の総括
2	中川 茂久	〃	主幹	事務局の運営総括
3	松浦 祥子	〃	担当係長	事務局の運営
4	高村 謙介	〃	主任	事務局の運営補助
5	狩元 駿	〃	主事	〃
6	富田 実	愛媛県国際交流協会	所長	実態調査等委託業務総括

7	山内 ひでみ	〃	課長	実態調査等委託業務管理
8	伊藤 優子	〃	副課長	実態調査等委託業務運営
9				
10				

(2) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

- ・日本語教育の専門家、関係機関、行政担当者、外国人住民の代表者等で構成する有識者会議「愛媛県地域日本語教育総合調整会議」を設置し、実態調査や推進計画案等を共有し意見を聞いた。
- ・他部局である保健福祉部や経済労働部、教育委員会と情報を共有し、推進計画案等について意見を聞くなど、連携・協力を図った。
- ・県内の実態調査において、日本語教室空白地域の市町にヒアリングを行うことにより、今後オンラインを活用した日本語教室をモデル的に実施できるようになった。
- ・推進計画の策定に当たっては、県内市町へ意見照会を行うとともに、関係機関へ説明を行うなど、幅広い意見の反映を図った。

4 令和4年度の実施内容

(1) 実施内容

1. 広域での総合的な体制づくり				
【必須項目】				
(取組①) 総合調整会議の設置				
①構成員				
	氏名	所属	職名	役割
1	高橋 志野	愛媛大学国際連携推進機構 国際教育支援センター	教授（兼） 副センター長	日本語教育に関する実績や専門的知見からの助言
2	奥村 三菜子	NPO 法人 YYJ・ゆるくてやさしい日本語のなかまたち	副理事長	日本語教育に関する実績や専門的知見からの助言
3	大森 典子	元愛媛県国際交流協会外国人生活相談室長		在県外国等に対する相談、情報提供体制の整備等の実績からの助言
4	土井 美智子	新居浜市国際交流協会	事務局長	日本語教室設置団体の現状、課題を踏まえた助言
5	木田 百合子	えひめ JASL	会長	日本語教室設置団体の現状、課題を踏まえた助言
6	稲垣 徹	愛媛県中小企業団体中央会	事務局長	外国人雇用現場の現状、課題を踏まえた助言
7	野田 實	愛媛県外国人技能実習生受	会長	技能実習生の現状、課題を踏ま

		入組合協議会		えた助言
8	武智 茂記	愛媛県市長会	事務局長	市における日本語教育の現状、課題を踏まえた助言
9	渡部 明忠	愛媛県町村会	事務局長	町における日本語教育の現状、課題を踏まえた助言
10	藤本 朋成	愛媛県経済労働部	産業人材課長	外国人材受入施策等に関する助言
11	小池 達士	愛媛県教育委員会	義務教育課長	学校教育に関する助言
12	王 姿妍	宇和島市	国際交流事務員	在県外国人としての助言
13	チャン ティホン	元企業通訳		在県外国人としての助言
14				
15				
②実施結果				
実施回数	3回			
実施スケジュール	令和4年7月15日、令和4年11月30日、令和5年2月22日			
主な検討項目	<ul style="list-style-type: none"> ・県内における日本語教育に係る実態調査について ・愛媛県地域日本語教育推進計画の策定について ・事業実施結果の報告及び今後のスケジュールについて 等 			
(取組②-1) 総括コーディネーターの配置				
取り組みなし				
(取組②-2) 地域日本語教育コーディネーターの配置に向けた取組				
取り組みなし				
(取組②-3) 調査・推進計画策定コーディネーターの配置				
<ul style="list-style-type: none"> ・愛媛県国際交流協会に調査・推進計画策定コーディネーターを配置し、実態調査におけるアンケート項目や対象者、ヒアリング実施対象の選定のほか、調査結果から分析、推進計画策定案にかかる助言等を担った。 ・事業実施に際しては、総合調整会議や県国際交流協会内に設置したワーキンググループの意見を反映しながら進めた。 				
【重点項目】				
(取組③) 都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組				

<ul style="list-style-type: none"> ・地域日本語教室に関する市町へのヒアリング <p>日本語教育に関する実態調査を実施し、アンケート調査の他、日本語教室を開催していない市町を中心に日本語教育に関する課題やニーズ等を聞き取り、今後の事業展開に関する情報収集に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域日本語教育の関係機関等と連携を図るための情報・意見交換会の実施 <p>県内の日本語教育担当者等との連携を図るため、実態調査や推進計画（案）などの説明の他、先進県の事例を情報共有するとともに、意見交換を実施した。</p> <p>また、地域日本語教育に興味のある人材の掘り起こしを目指す研修セミナーも開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域日本語教育体制づくり研修会 ・日本語学習支援団体による意見交換会 ・地域日本語教育について知るセミナー
<p>(取組④) 市区町村への意識啓発のための取組</p>
<p>(取組③) 再掲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域日本語教室に関する市町へのヒアリング <p>日本語教育に関する実態調査を実施し、アンケート調査の他、日本語教室を開催していない市町を中心に日本語教育に関する課題やニーズ等を聞き取り、今後の事業展開に関する情報収集に努めた。</p>
<p>(取組⑤) 日本語教育人材に対する研修</p>
<p>(取組③) 再掲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域日本語教育の関係機関等と連携を図るための情報・意見交換会の実施 <p>県内の日本語教育担当者等との連携を図るため、実態調査や推進計画（案）などの説明の他、先進県の事例を情報共有するとともに、意見交換を実施した。</p> <p>また、地域日本語教育に興味のある人材の掘り起こしを目指す研修セミナーも開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域日本語教育体制づくり研修会 ・日本語学習支援団体による意見交換会 ・地域日本語教育について知るセミナー
<p>(取組⑥) 地域日本語教育の実施</p> <p>取り組みなし</p>
<p>(取組⑦～⑭) その他の取組</p>

(取組⑭)				
県内の日本語教育に関するニーズ等を把握するための実態調査を行い、その結果や総合調整会議における意見等を踏まえ、本県の実情に応じた日本語教育の実施に関する総合的な体制づくりのための計画を策定するなど、県内の関係機関等との連携を強化し一体となって日本語教育を推進する体制の整備に努めた。				
2. 市区町村の日本語教育の取組への支援				
(取組①) 市区町村を支援して実施する日本語教育				
取り組みなし				
(取組②) 取組1以外の日本語教育を行う団体を支援して実施する日本語教育				
取り組みなし				
3. 「日本語教育の推進に関する法律」第11条に基づく基本的な方針の作成				
(取組①) 基本的な方針を作成する上で必要となる委員会の設置				
【委員会の実施結果】				
※総合的な体制づくりのための計画を審議する(1) 広域での総合的な体制づくりの総合調整会議(再掲)				
※4年度に策定した県内の日本語教育の実施に関する総合的な体制づくりのための計画「愛媛県地域日本語教育推進計画」を、法律第11条に基づく基本方針としても位置付ける。				
実施回数	3回			
実施スケジュール	令和4年7月15日、令和4年11月30日、令和5年2月22日			
主な検討項目	<ul style="list-style-type: none"> ・県内における日本語教育に係る実態調査について ・愛媛県地域日本語教育推進計画の策定について ・事業実施結果の報告及び今後のスケジュールについて 等 			
【設置する委員会は、条例に基づく委員会か】				
【 <input type="checkbox"/> 】 条例に基づく 【 <input checked="" type="checkbox"/> 】 それ以外(※どちらか○で選択)				
※総合的な体制づくりのための計画を審議する(1) 広域での総合的な体制づくりの総合調整会議(再掲)				
	氏名	所属	職名	役割
1	高橋 志野	愛媛大学国際連携推進機構 国際教育支援センター	教授(兼) 副センター長	日本語教育に関する実績 や専門的知見からの助言
2	奥村 三菜子	NPO 法人 YYJ・ゆるくてやさしい日本語のなかまたち	副理事長	日本語教育に関する実績 や専門的知見からの助言
3	大森 典子	元愛媛県国際交流協会外国人生活相談室長		在県外国等に対する相談、 情報提供体制の整備等の

				実績からの助言
4	土井 美智子	新居浜市国際交流協会	事務局長	日本語教室設置団体の現状、課題を踏まえた助言
5	木田 百合子	えひめ JASL	会長	日本語教室設置団体の現状、課題を踏まえた助言
6	稲垣 徹	愛媛県中小企業団体中央会	事務局長	外国人雇用現場の現状、課題を踏まえた助言
7	野田 實	愛媛県外国人技能実習生受入組合協議会	会長	技能実習生の現状、課題を踏まえた助言
8	武智 茂記	愛媛県市長会	事務局長	市における日本語教育の現状、課題を踏まえた助言
9	渡部 明忠	愛媛県町村会	事務局長	町における日本語教育の現状、課題を踏まえた助言
10	藤本 朋成	愛媛県経済労働部	産業人材課長	外国人材受入施策等に関する助言
11	小池 達士	愛媛県教育委員会	義務教育課長	学校教育に関する助言
12	王 姿妍	宇和島市	国際交流事務員	在県外国人としての助言
13	チャン ティ ホン	元企業通訳		在県外国人としての助言
14				
15				

(取組②) 委員会における審議の基礎資料とするための調査実施

県内の日本語教育に関するニーズ等を把握するための実態調査を行い、その結果や総合調整会議における意見等を踏まえ、本県の実情に応じた日本語教育の実施に関する総合的な体制づくりのための計画を策定するなど、県内の関係機関等との連携を強化し一体となって日本語教育を推進する体制を構築した。

※(1) 総合的な体制づくり⑭その他関連する項目(再掲)

※総合的な体制づくりのための計画を基本方針として位置付ける。

(取組③) 委員会における調査審議を踏まえた基本的な方針の作成

県内の日本語教育に関するニーズ等を把握するための実態調査を行い、その結果や総合調整会議における意見等を踏まえ、本県の実情に応じた日本語教育の実施に関する総合的な体制づくりのための計画を策定するなど、県内の関係機関等との連携を強化し一体となって日本語教育を推進する体制を構築した。

※(1) 総合的な体制づくり⑭その他関連する項目(再掲)

※総合的な体制づくりのための計画を基本方針としても位置付け。

URL

<https://www.pref.ehime.jp/h14500/04nihongokyouiku.html> (掲載準備中)

【スケジュール】

4月～6月 実態調査項目、内容の検討

7月 第1回愛媛県地域日本語教育総合調整会議に諮る

8月～11月 調査実施

10月 調査結果速報をもとに推進計画骨子案作成

11月 第2回愛媛県地域日本語教育総合調整会議に諮る

12月～1月 推進計画案の策定

2月 第3回愛媛県地域日本語教育総合調整会議に諮る

3月 調整会議委員、市町への意見照会。関係者への説明会の実施

3月 推進計画確定。

5 主要な取組の実施状況

令和4年4月	下旬 補助金交付決定、調査・推進計画策定コーディネーター配置
5月	総合調整会議設置、実態調査項目検討
6月	実態調査表作成
7月	第1回調整会議
8月	実態調査
9月	〃
10月	〃
11月	結果取りまとめ、計画骨子の作成、第2回調整会議
12月	推進計画案の作成
令和5年1月	〃
2月	第3回調整会議
3月	関係者への意見照会、推進計画の策定、実績報告書の提出

6 評価と検証

1. 令和4年度の計画の評価と検証方法

【令和4年度の目標】(再掲)

生活者としての在県外国人等の地域日本語教育に関して本県が抱える現状や課題・ニーズを踏まえ、関係機関等と協力・連携し、本県の実情に即した地域日本語教育の実施に関する総合的な体制づくりのための計画を策定するなど、本県における地域日本語教育の推進体制を整備する。

【令和4年度の目標達成に向けた指標（定量評価・定性評価を含む。）】

令和4年度事業においては、本県における地域日本語教育の推進体制を整備するため、以下の取組を主たる取組として実施した。

- ・現状や課題、ニーズ等を把握するため実態調査を実施
- ・県内の課題やニーズを整理した上で、本県における日本語教育の実施に関する総合的な体制づくりのための推進計画を取りまとめ、HP等で公表し広く周知を図った。

【指標1：定量評価目標】

- ・在県外国人等へのアンケート調査回答人数

○目標値 1,000名（前年度実績 ー）

○実績値 321名

計画では、県内における外国人住民へ広く周知しアンケート調査を実施することとしていたが、本県の外国人住民の在留資格では技能実習が約5割を占めることから、在留資格が技能実習、特定技能の外国人住民約300名に対し、関係団体を通じてアンケートの協力を依頼した。またそれ以外の在留資格を持つ外国人住民に対しては、より回答を得られやすくするため、市町の人口規模に対する外国人数で人数を割り当てて対象者を抽出（全体で1,000人）し、市町へ郵送を依頼する方法に変更した。

当初の計画では本県に住む外国人住民の約1割の回答人数を目標にしていたが、実際に行ったアンケート調査では約1,300人に発送し、約2割の321人から回答を得ることができた。

【指標2：定量評価目標】

県内関係機関のヒアリング調査件数

○目標値 10件（前年度実績 ー）

○実績値 42件

日本語教室の空白地域となっている市町のほか、市町国際交流協会、日本語教室、外国人雇用企業など幅広い関係機関へヒアリング調査を実施し、幅広い意見を推進計画に反映することができた。また、多くの期間へヒアリングを実施することで、今後連携して事業を実施する足がかりとなった。

【指標3：定性評価目標】

県内実態調査における日本語教育実施主体等の抱える課題等の把握と連携関係の構築

○目標値 県内の地域日本語教育の現状、課題及びニーズを把握するとともに、今後の事業展開につながる連携関係を構築する。（前年度実績 ー）

実態調査の外国人住民のアンケートにおいて、今日本語を学んでいない人のうち8割が日本語を学びたいとの回答があり、在留資格に関わらず「話す」ための日本語を学びたいという意欲が高いことが分かった。本県の日本語教育実態調査を実施したことにより、県内いずれの地域にも日本語学習を希望する外国人住民は潜在しているものの、学びの機会には十分繋がっていない現状が改めて浮き彫りとなったことから、推進計画において、地域日本語教育の各主体の担うべき役割を明確にし、喫緊の課題である人材の養成・育成を進めるなど、県内の現状、課題を踏まえた推進計画を策定した。

実態調査において、多くの関係者にヒアリングを行うなど、連携体制の整備に取り組んだ。日本語教室の空

白地域となっている市町へのヒアリングの際、オンラインを活用した日本語教室をモデル的に実施する提案など、事業展開に繋げることができた。今後も実態調査の具体的なデータに基づいて、各主体へ取組の必要性を示すことができるため、関係機関のネットワークづくりに大きく役立つものとする。特に人材不足が大きな課題である本県では、日本語教育の枠にとらわれず、社会福祉分野や公教育分野とも幅広く人材が連携・協力する「協働」の環境において体制づくりを進めていきたいと考えている。

【検証方法】

○指標1については調査を実施、指標2については当県において数値を集計し結果を得た。

○指標3については、在住外国人や日本語教育実施主体、事業者等への調査により現状や、課題及びニーズ等を把握できているか検証し、「愛媛県地域日本語教育推進計画」においても、今後の事業展開に繋げることができたかを検証した。

2. その他、令和4年度事業の評価と検証方法

【取組⑭】 実態調査の実施と実施計画の策定

(定量評価) 実態調査結果と実施計画の周知に協力する市町数

今年度目標 16市町 (全20市町のうち80%以上) (前年度実績：－)

今年度実績 7市町 (市町国際交流協会含む)

今年度実施した推進計画案について周知する説明会に参加したのは7市町であった。引き続き、今年度策定した計画を、ホームページ等で広く周知することなどを市町へ依頼するとともに、来年度は地域ごとの意見交換会を実施(3回)する機会等を捉えて、推進計画を丁寧に説明する機会を設けることとしている。

(定性評価) 推進計画における各主体の役割認知

(検証方法) 策定した計画を広く周知し、各主体の役割を理解してもらうため、次年度以降において各主体に丁寧に説明する機会を計画できたかで検証する。

来年度は地域ごとの意見交換会を実施(3回)する機会等を捉えて、推進計画を丁寧に説明する機会を設けることとしている。

【取組⑮】

(定量評価) 研修会実施による関係機関への啓発活動

今年度目標 会議への参加関係機関 36 (対象52機関の70%) (前年度実績：－)

今年度実績 会議への参加関係機関 33 (案内した81機関の40%)

地域日本語体制づくり研修会として計4回実施し、延べ33機関が参加した。

4回の研修参加者数は、延べ119人で、幅広く募集を行うため、ホームページでの広報や報道機関へのお知らせのほか、県のボランティアネットへの掲載や県中小企業団体中央会へ周知の協力を依頼する等工夫した結果、大学生など若い世代や、幅広い所属先から参加者を募ることができた。

(定性評価) 関係機関の事業に対する理解・認知度

(検証方法) 参加機関へのアンケート実施・結果検証

参加者の研修に参加した動機は、日本語教育に興味があるという方がほとんどだった。本県の現状や推進計画への理解を深める機会となった一方、多文化共生を目指すためのやさしい日本語の啓発や日本語教育という枠を超えて交流の場や居場所づくりを行う必要性、県の地域日本語教育体制づくり事業への関わり方など、今後の事業や連携を行っていく上で検討していく必要がある意見を多くいただいた。

関係機関と連携を強化していくためには、顔が見える関係で、多くの意見を共有しながら連携を図っていくことが重要であり、今後も研修や意見交換ができる場を設け、関係者とともに地域日本語教育の体制づくりを連携して行う環境を整えたいと考えている。

7 検証を踏まえた課題と今後の展望

1. 検証を踏まえた課題と今後の展望

(1) 検証を踏まえた課題

令和4年度の日本語教育の体制づくり事業に係る説明会に参加した市町は7市町だった。推進計画で策定された内容を、市町のみならず各主体に周知し、具体的な行動や活動へ促す仕掛けを検討する必要がある。

(2) 今後の展望

4年度は実態調査と推進計画の策定が事業の中心であったが、調査により県内市町や日本語教育関係者とのネットワークづくりに必要な情報等をまとめることができた。今後は、実態調査結果や推進計画の各主体の役割について、広く周知する必要がある。様々な機会を捉えて関係者に丁寧に説明していくことで、連携強化、地域日本語教育のネットワークづくりに繋がるため、総合調整会議委員や市町等と連携し、情報共有に努め、体制づくりに関心がある団体とは積極的に連携を図っていきたい。

また、5年度から実態調査結果の課題の一つである人材養成・育成を実施する。地域日本語教育を進めていくためには、総括コーディネーターの助言は必須であり、また、日本語教室を実施していくためには地域日本語教育コーディネーターが不可欠であることから、継続的な人材の育成支援を計画したい。

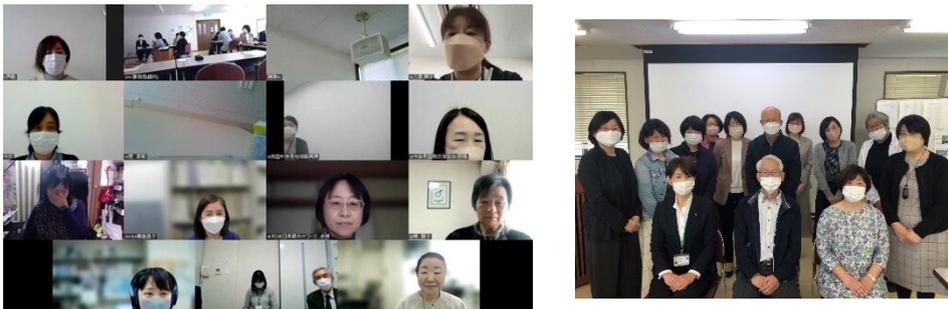
なお、本県における約半数が技能実習生などの働いている外国人であり、企業の日本語学習機会の提供や支援など理解と協力が不可欠であり、日本語教育調整会議委員等と連携し、情報や課題を共有するなど引き続き連携強化に努めたい。

2. その他、課題と困難な状況への対応方法等

(1) 課題と困難な状況への対応方法

実態調査を行う中で、企業からの回答を得るのが難しかった。そのため、企業向けに日本語教室を実施している国際交流協会及び県内の経済団体等へアンケートの周知を依頼した結果、アンケートを送付した企業のうち約2割の回答を得ることができた。

【参考写真一覧】

取組番号	写真名																					
1-①	愛媛県地域日本語教育調整会議																					
																						
1-③	令和4年度 地域日本語教育体制づくり研修会（地域日本語教育について知るセミナー）																					
 <p>全国から見た愛媛県の外国人の特徴(人数)</p> <p>外国人人数 270万4341人 外国人の割合: 約2% **人口 1億2519万人</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>県</th> <th>外国人人数</th> <th>県総人口</th> <th>外国人比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川</td> <td>12,923</td> <td>934,655</td> <td>1.38</td> </tr> <tr> <td>愛媛</td> <td>11,900</td> <td>1,310,325</td> <td>0.90</td> </tr> <tr> <td>徳島</td> <td>6,028</td> <td>705,876</td> <td>0.85</td> </tr> <tr> <td>高知</td> <td>4,390</td> <td>677,888</td> <td>0.65</td> </tr> </tbody> </table> <p>「日本語教育の参照枠」 (文化庁・文化審議会国語分科会, 2021年)</p>			県	外国人人数	県総人口	外国人比率	香川	12,923	934,655	1.38	愛媛	11,900	1,310,325	0.90	徳島	6,028	705,876	0.85	高知	4,390	677,888	0.65
県	外国人人数	県総人口	外国人比率																			
香川	12,923	934,655	1.38																			
愛媛	11,900	1,310,325	0.90																			
徳島	6,028	705,876	0.85																			
高知	4,390	677,888	0.65																			
1-③	令和4年度 地域日本語教育体制づくり研修会（日本語学習支援団体による意見交換会）																					
																						

【参考資料一覧】

取組番号	資料名	NEWS 掲載
1-⑭-1	愛媛県地域日本語教育実態調査報告書	○
1-⑭-2	愛媛県地域日本語教育推進計画	○